

特定相談支援事業等のご案内

平成27年4月以降、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス及び児童福祉法に基づく障害児通所支援を利用する場合には、サービス等利用計画・障害児支援利用計画（以下「サービス等利用計画等」といいます。）を必ず作成することになっております。

このため、川崎市内においても指定特定相談支援事業所・指定障害児相談支援事業所（以下「指定特定相談支援事業所等」といいます。）の拡大が喫緊の課題となっております。

ぜひ、こちらのご案内をご確認いただき、指定特定相談支援事業所等の開設についてご検討いただけますようお願い申し上げます。

※なお、障害児相談支援事業については下記の「①基本相談支援」を除き、特定相談支援事業の取り扱いを準用しております。

特定相談支援事業

①基本相談支援

地域の障害者等の福祉に関する様々な問題について、障害者、障害児の保護者、介護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び指定障害福祉サービス事業者等との連絡調整等を行います。

（※委託相談支援とは異なります。川崎市の委託相談支援は、障害者相談支援センターとして実施しています。）

モニタリングの実施頻度は、区役所・支所が決定します。
（1ヶ月～1年ごとと対象者によって幅がありますが、多く想定されるのは6か月ごとです。）

②計画相談支援

(1) サービス利用支援

（※計画作成）1611 単位

○支給決定や支給決定の変更前にサービス等利用計画案を作成します。

○支給決定や支給決定の変更後に、指定障害福祉サービス事業者等との連絡調整を行い、サービス等利用計画を作成します。

(2) 継続サービス利用支援

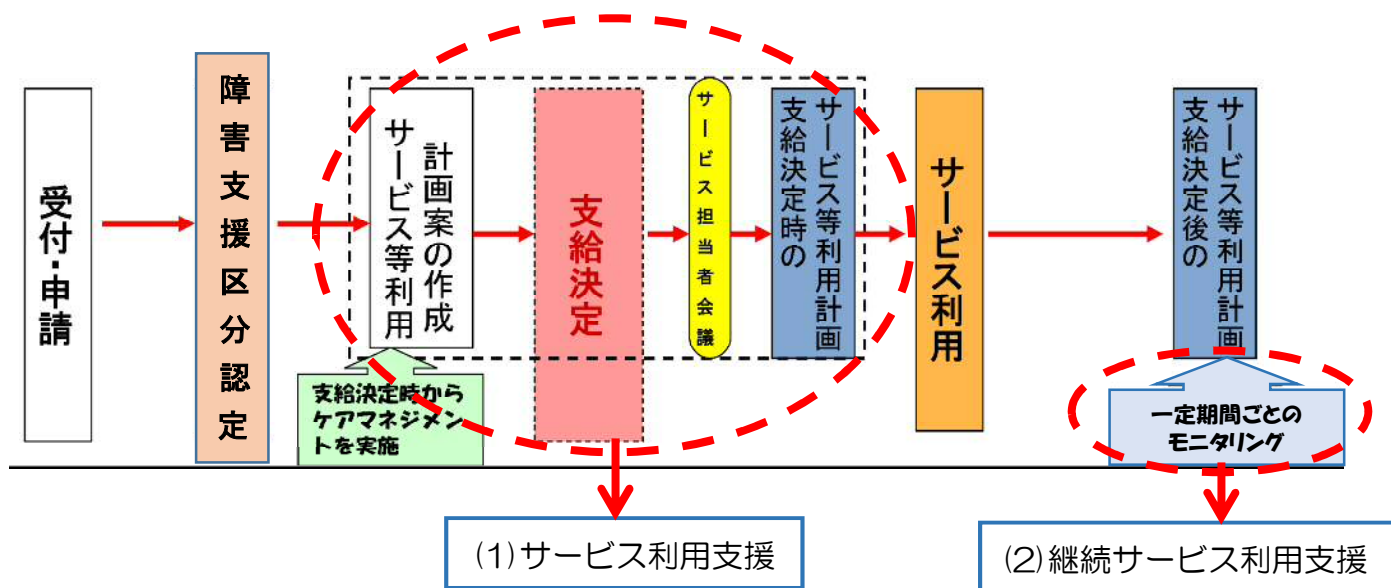
（※モニタリング）1310 単位

○一定期間ごとに、障害福祉サービス等の利用状況の検証を行い、サービス等利用計画の見直しを行います。

○指定障害福祉サービス事業者等との連絡調整を行い、必要に応じて利用者に支給決定や変更に係る申請を勧奨します。

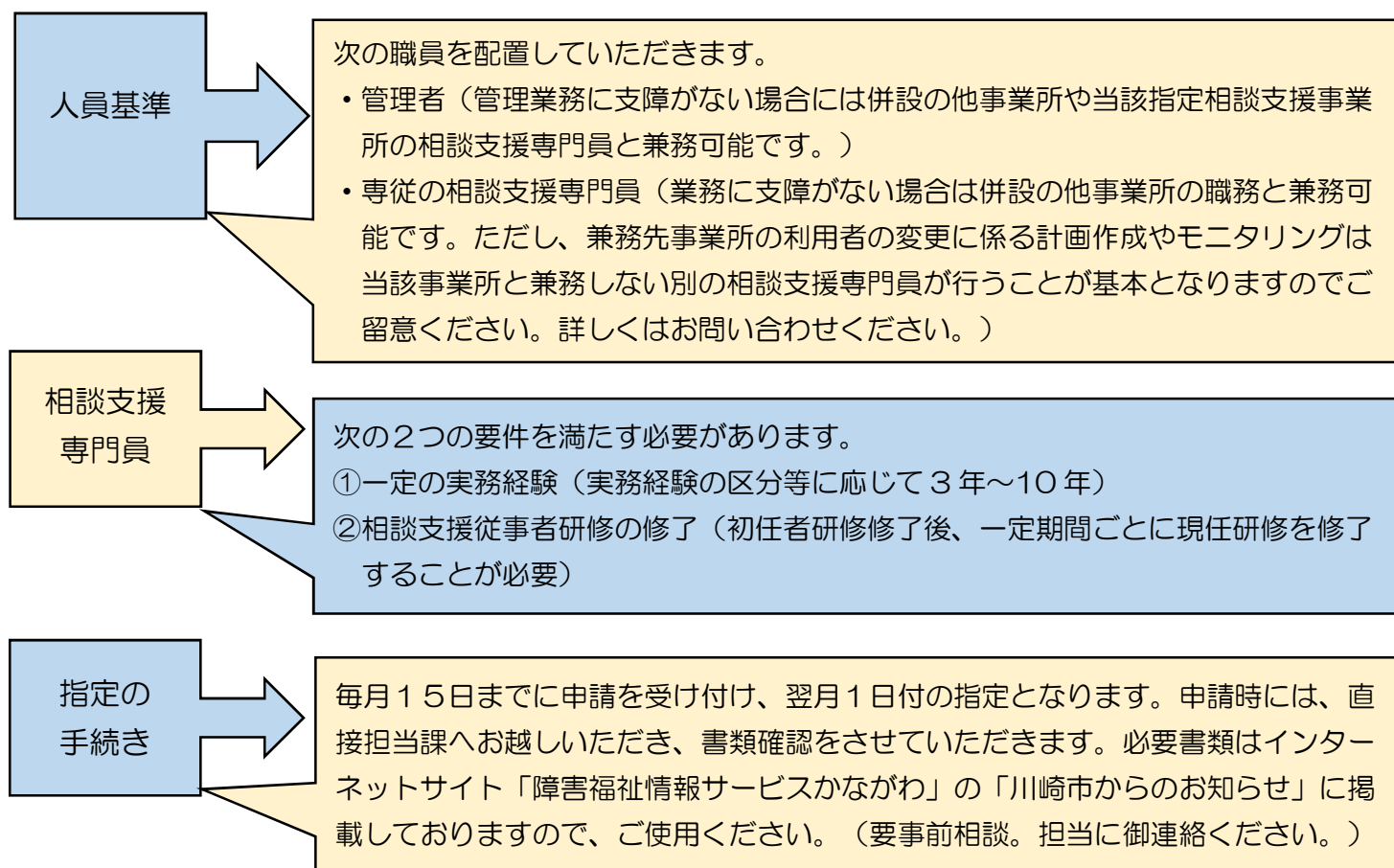
特定相談支援事業 = ①基本相談支援 + ②計画相談支援

【支給決定の流れ】



※その他、随時「基本相談支援」を実施していただきます。

【指定手続き関係】



【お問い合わせ先】

○相談支援の運用に関すること

川崎市健康福祉局障害計画課地域支援・療育係 TEL：044-200-3796

○相談支援事業所の指定に関すること

川崎市健康福祉局障害計画課事業者指定担当 TEL：044-200-2927

1 平成28年6月までの計画相談実績

障害者総合支援法分				児童福祉法分			
障害福祉サービス等受給者数 a (※1)	計画作成済み人数 b (※2)	bのうちセルフプラン	達成率 b/a (%)	障害児通所支援受給者数 c (※3)	計画作成済み人数 d (※4)	dのうちセルフプラン	達成率 d/c (%)
6,495	5,714	2,898	88.0%	2,298	2,298	724	100.0%

*厚生労働省の定期的な調査から、進捗状況（実績数）を報告したもの。

2 平成28年6月までの指定特定相談支援事業所数

川崎	幸	中原	高津	宮前	多摩	麻生	合計
12	9	9	13	15	11	11	80

*障害者相談支援センター、療育センターを含む。

3 現状の課題

(1) 川崎市におけるセルフプラン

①セルフマネジメントによるセルフプラン

対象者の自由な意思決定が担保されていることを前提として、対象者の希望に基づき、対象者又は家族を含む
その他関係者が作成するもの

②行政支援によるセルフプラン（経過的セルフプラン）

指定特定相談支援事業者の調整が困難な場合にのみこの取り扱いを適用することとし保健福祉センター等が作成支援を行うもの



内容等については対象者やその家族等の希望等を確認して作成することとし、保健福祉センター等が必要に応じて対象者の状況把握等を行うとともに、**更新時等においては、可能な限り計画相談支援の導入を調整し、指定特定相談支援事業所等へ引き継ぐことを原則とする。**

(2) セルフプラン実績（平成28年6月まで）

	① セルフマネジメントによるセルフプラン	② 行政支援によるセルフプラン（経過的セルフプラン）	合計
障害者総合支援法分	683	2,215	2,898
児童福祉法分	548	176	724
合計	1,231	2,391	3,632

4 指定特定相談支援事業者の体制の整備

行政支援によるセルフプラン（経過的セルフプラン）の引継ぎ及び新規受給者の計画作成の担い手として、事業所数の拡大を進める必要がある。

⇒指定特定相談支援事業所の開設について、ぜひ、ご検討をお願いいたします。